



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社早稲田学習研究会 上場取引所 東  
コード番号 5869 URL <https://www.wasedazemi.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉原 俊夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 晴也 (TEL) 0276-40-1395  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,126	8.7	1,075	△1.9	1,088	0.4	770	△0.5
2024年3月期第3四半期	4,714	—	1,096	—	1,083	—	773	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2025年3月期第3四半期	円 銭 75.88		円 銭 —					
2024年3月期第3四半期	円 銭 76.87		円 銭 —					

(注) 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 9,326	百万円 6,759	% 72.5
2024年3月期	8,974	6,812	75.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,759百万円 2024年3月期 6,812百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 52.80	円 銭 52.80
2025年3月期	—	20.00	—		
2025年3月期(予想)				35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,928	7.2	1,336	△8.0	1,350	△6.0	960	△10.5	94.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	10,211,250株	2024年3月期	10,211,250株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	71,035株	2024年3月期	一株
------------	---------	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	10,152,009株	2024年3月期3Q	10,067,250株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2023年8月15日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無  
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については(添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善したほか、インバウンド需要の拡大、企業収益の向上により、景気の緩やかな回復が見られました。一方、相次ぐ大規模な自然災害、物価上昇、不安定な国際情勢など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましても、こうした経済状況や少子化、学習指導要領の改訂、大学入試改革など、取り巻く環境が大きく変化するとともに、より質の高いサービスへのニーズが高まっております。一方、M&Aや業務提携などによる業界再編の動きが活発化しており、企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような外部環境におきまして、当社は、創業以来、「生徒の成績を上げる指導を通じて社会に貢献します。」を経営理念として掲げ、成績を上げ志望校に合格させるを通じ、日本の未来を担う次世代の子供たちの可能性を無限に広げるべく、「最も生徒の面倒見がよく成績の上がる塾」を目指し邁進してまいりました。その結果、群馬県・栃木県・埼玉県及び東京都内に拠点を展開し、2024年12月末時点で2万名を超える生徒が通うまでに成長いたしました。

当社では、対面での授業をメインとし、無料の補習や定期テスト対策、担任制による学習・進路指導を実施しているほか、欠席者にはオンライン授業を配信してフォローするなど、きめ細かなサポートを実施しております。

当社の経営成績は、年度末の受験生の卒業により生徒数が変動し入れ替わることから、新学期のスタート時期である第1四半期を底とし、夏期講習、冬期講習及び入試直前対策授業を実施する第2・第3・第4四半期に売上高が大きく膨らむ季節的な変動要因がございます。

当第3四半期累計期間における期中平均生徒数は、新規拠点の積極的な開設と、既存拠点での新規入塾者の獲得が順調に伸びたことにより19,491名と、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,126百万円（前年同期比8.7%増）となっております。また、営業利益は1,075百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は1,088百万円（前年同期比0.4%増）、四半期純利益は770百万円（前年同期比0.5%減）であり、前年同期間においては役員報酬の改定に伴う役員退職慰労引当金繰入額238百万円の減額を行ったこともあり、営業利益及び四半期純利益は前年同期比において減少となっております。

部門別の経営成績は、次のとおりであります。

#### <ゼミ部門>

ゼミ部門では、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を展開しており、当第3四半期累計期間における期中平均生徒数は15,749名（前年同期比5.9%増）、売上高は3,812百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

#### <ハイ部門>

ハイ部門では、主に高校生を対象とした教育事業を展開しており、当第3四半期累計期間における期中平均生徒数は2,859名（前年同期比5.5%増）、売上高は893百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

#### <ファースト個別部門>

ファースト個別部門では、主に個別指導を対象とした教育事業を展開しており、当第3四半期累計期間における期中平均生徒数は883名（前年同期比17.0%増）、売上高は420百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

### (2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末比421百万円減少の4,706百万円となりました。これは、現金及び預金942百万円の減少、未収入金474百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末比773百万円増加の4,619百万円となりました。うち、有形固定資産は前事業年度末比283百万円増加の3,843百万円、無形固定資産は、前事業年度末比18百万円減少の53百万円、投資その他の資産は、前事業年度末比508百万円増加の723百万円となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末の資産総額は、前事業年度末比352百万円増加し、9,326百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末比410百万円増加の1,677百万円となりました。これは、契約負債373百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末比5百万円減少の890百万円となりました。これは、長期未払金712百万円の増加、役員退職慰労引当金718百万円の減少が主な要因であります。

この結果、当第3四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末比405百万円増加し、2,567百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の純資産額は、前事業年度末比53百万円減少の6,759百万円となりました。これは、利益剰余金28百万円の増加、自己株式の取得76百万円による減少が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の75.9%から72.5%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,593,966	3,651,508
売掛金	9,351	17,920
教材	27,212	23,300
仕掛品	-	1,951
貯蔵品	17,501	14,783
前払費用	95,182	136,041
未収入金	383,158	857,709
その他	3,389	5,799
貸倒引当金	△1,057	△2,026
流動資産合計	5,128,704	4,706,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,624,432	1,680,650
構築物（純額）	59,248	69,368
車両運搬具（純額）	3,845	2,215
工具、器具及び備品（純額）	26,598	25,058
土地	1,655,317	1,793,655
建設仮勘定	190,767	272,405
有形固定資産合計	3,560,209	3,843,354
無形固定資産		
ソフトウェア	70,116	50,738
電話加入権	399	399
水道施設利用権	728	1,943
無形固定資産合計	71,245	53,081
投資その他の資産		
投資有価証券	16,617	525,045
長期貸付金	200	630
破産更生債権等	1,123	2,024
長期前払費用	98	1,940
敷金及び保証金	138,100	135,928
繰延税金資産	59,159	59,162
貸倒引当金	△841	△1,472
投資その他の資産合計	214,457	723,259
固定資産合計	3,845,912	4,619,695
資産合計	8,974,616	9,326,681

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,466	31,959
未払金	171,441	119,843
未払費用	289,865	312,248
未払法人税等	181,977	160,994
契約負債	363,291	737,060
預り金	110,597	79,551
賞与引当金	29,441	120,356
その他	86,093	115,037
流動負債合計	1,266,173	1,677,051
固定負債		
役員退職慰労引当金	718,167	-
長期未払金	-	712,317
資産除去債務	167,943	168,369
その他	10,019	9,660
固定負債合計	896,130	890,347
負債合計	2,162,304	2,567,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	183,860	183,860
資本剰余金	34,173	29,006
利益剰余金	6,594,005	6,622,334
自己株式	-	△76,195
株主資本合計	6,812,038	6,759,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	277
評価・換算差額等合計	273	277
純資産合計	6,812,312	6,759,282
負債純資産合計	8,974,616	9,326,681

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	4,714,207	5,126,656
売上原価	2,837,678	3,076,256
売上総利益	1,876,528	2,050,400
販売費及び一般管理費	780,201	975,132
営業利益	1,096,327	1,075,268
営業外収益		
受取利息	0	4
有価証券利息	-	1,929
受取配当金	677	677
地代家賃収入	6,299	7,762
雑収入	5,671	3,414
営業外収益合計	12,648	13,788
営業外費用		
賃貸費用	889	889
上場関連費用	16,399	-
株式交付費	8,273	-
雑損失	141	83
営業外費用合計	25,703	973
経常利益	1,083,272	1,088,083
特別損失		
固定資産除却損	8,650	291
投資有価証券評価損	52	-
特別損失合計	8,702	291
税引前四半期純利益	1,074,569	1,087,792
法人税、住民税及び事業税	300,696	317,504
法人税等合計	300,696	317,504
四半期純利益	773,873	770,287

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,000株の取得を行っております。また、2024年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月22日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式8,965株の処分を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が76,195千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が76,195千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	114,261千円	121,002千円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.986%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 110,000,000円(上限)                               |
| (4) 取得期間       | 2025年1月22日～2025年4月30日                          |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                |